

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成23年11月10日

【四半期会計期間】 第55期第2四半期(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

【会社名】 トランコム株式会社

【英訳名】 TRANCOM CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 清水 正久

【本店の所在の場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【最寄りの連絡場所】 名古屋市中区丸の内三丁目14番32号

【電話番号】 (052)202 - 1011(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 財務経理グループマネージャー
兼 経営監理グループマネージャー 岩尾 徹

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第2四半期 連結累計期間	第55期 第2四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
営業収入 (千円)	34,932,476	38,582,239	72,076,500
経常利益 (千円)	1,875,737	1,733,803	3,969,366
四半期(当期)純利益 (千円)	969,208	961,591	2,120,357
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	950,928	933,875	2,118,605
純資産額 (千円)	12,548,326	14,176,171	13,658,270
総資産額 (千円)	24,772,253	25,575,477	25,644,192
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	100.19	99.40	219.18
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.4	55.4	53.3
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	411,617	788,018	2,057,021
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	175,812	348,223	650,043
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	122,521	798,061	1,419,371
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,237,640	1,753,236	2,114,512

回次	第54期 第2四半期 連結会計期間	第55期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	52.56	37.35

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
- 2 営業収入には、消費税は含まれておりません。
- 3 第54期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。
- 4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、東日本大震災からの復興に向け、持ち直しの動きが見られるものの、欧米における財政不安による世界的な景気の停滞や急激な円高進行等により、先行きは極めて不透明な状況が続いております。

一方、物流業界においては、東日本大震災等の影響により貨物量が一時的に落ち込んだものの復興特需やサプライチェーンの急速な復旧により回復基調で推移いたしました。

このような情勢の下、当社グループは、物流情報サービス事業、ロジスティクスマネジメント事業及び貨物運送事業を中核として、各事業部門間の連携を図り、『ONE STOP 3PL()』を事業戦略として、より付加価値の高い物流サービスの提供に努めるとともに、事業拠点の拡充を行ってまいりました。

当社グループの当第2四半期連結累計期間の主な拠点展開等は次のとおりであります。

平成23年7月 中国上海市に特蘭科姆国際貨運代理(上海)有限公司を設立

平成23年7月 岐阜県大垣市に岐阜情報センターを開設

平成23年7月 愛媛県松山市に松山情報センターを開設

平成23年8月 埼玉県久喜市に久喜ロジスティクスセンターを開設

平成23年8月 愛媛県伊予市に松山事業所を開設

平成23年9月 名古屋市緑区に大高事業所を開設

物流情報サービス事業においては貨物量の回復等により堅調に推移し、また、ロジスティクスマネジメント事業においては新規案件の受注、新規拠点の開設を順次進めた結果、当第2四半期連結累計期間の営業収入は385億82百万円（対前年同四半期増減率 10.4%）となりました。一方、営業利益はロジスティクスマネジメント事業での新規拠点の開設に伴うイニシャル費用の発生等により16億89百万円（同 10.9%）、経常利益は17億33百万円（同 7.6%）、四半期純利益は9億61百万円（同 0.8%）となりました。

（ ）『ONE STOP 3 PL』とは、顧客の物流業務全般を当社が一括で請け負い、物流ネットワークの構築、運営等をワンストップで提供する物流サービスであります。

当社では、当社グループの事業内容を4つのセグメント及びその他に区分しております。セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

物流情報サービス事業

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	208億77百万円	25億73百万円	14.1%
営業総利益	8億64百万円	25百万円	3.0%
セグメント利益（営業利益）	7億円	12百万円	1.9%

貨物情報量が堅調に増加したほか、前連結会計年度に開設した新規拠点の寄与等により、増収増益となりました。

ロジスティクスマネジメント事業

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	97億28百万円	8億39百万円	9.4%
営業総利益	9億13百万円	1億48百万円	14.0%
セグメント利益（営業利益）	6億31百万円	1億57百万円	19.9%

新規拠点の開設及び前連結会計年度に開設した新規拠点の寄与等により、増収となりましたが、新規拠点の開発に伴うイニシャル費用等により減益となりました。

貨物運送事業

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	62億22百万円	15百万円	0.3%
営業総利益	4億66百万円	62百万円	11.9%
セグメント利益（営業利益）	2億60百万円	51百万円	16.5%

輸送単価の下落、輸送効率の低下等により、微増収減益となりました。

IT・アウトソーシング事業

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	22億12百万円	2億58百万円	13.2%
営業総利益	2億21百万円	0百万円	0.1%
セグメント利益（営業利益）	1億円	2百万円	2.1%

アウトソーシング部門において受注量が増加したものの、システム開発部門において案件が減少したため、増収ではありましたが微増益にとどまりました。

その他

	当第2四半期 連結累計期間	対前年同四半期 増減額	対前年同四半期 増減率
営業収入	6億29百万円	11百万円	1.8%
営業総利益	82百万円	6百万円	9.0%
セグメント利益(営業利益)	43百万円	4百万円	12.8%

当セグメントは、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

- (注) 1 上記の数値は、セグメント間取引の消去はしていません。
 2 第1四半期連結累計期間より、海外事業の報告セグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成し、増減比較しております。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の各残高における、前連結会計年度末との増減内容は次のとおりであります。

資産

流動資産は、受取手形及び営業未収入金が営業収入の増加に伴い2億27百万円増加いたしました。現金及び預金が3億61百万円減少したこと等により、45百万円減少し140億61百万円となりました。

固定資産は、差入保証金の増加等により投資その他の資産が1億19百万円増加いたしました。減価償却及びリース料の支払等により有形固定資産が1億8百万円減少したこと等により、23百万円減少し115億14百万円となりました。これらにより資産合計は、68百万円減少し255億75百万円となりました。

負債

流動負債は、未払金が1億49百万円増加しましたが、未払法人税等の減少3億49百万円及び未払消費税等の減少1億62百万円等により、3億31百万円減少し91億96百万円となりました。

固定負債は、長期借入金が1億37百万円減少したことに加え、リース料の支払によるリース債務が1億33百万円減少したこと等により、2億54百万円減少し22億2百万円となりました。これらにより負債合計は、5億86百万円減少し113億99百万円となりました。

純資産

純資産は、利益剰余金が5億45百万円増加したこと等により5億17百万円増加し、141億76百万円となり、自己資本比率は55.4%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ3億61百万円減少し17億53百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前四半期純利益17億42百万円、減価償却費4億79百万円等の資金の増加及び売上債権の増加額2億27百万円、法人税等の支払額10億81百万円等の資金の減少により、7億88百万円の収入(前年同四半期は4億11百万円の収入)となりました。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出1億87百万円及び関係会社株式の取得による支出65百万円等により、3億48百万円の支出(前年同四半期は1億75百万円の支出)となりました。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出2億11百万円、リース債務返済による支出1億58百万円、配当金の支払額4億15百万円等により、7億98百万円の支出(前年同四半期は1億22百万円の支出)となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた問題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成23年11月10日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,324,150	10,324,150	東京証券取引所 (市場第二部) 名古屋証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は100株で あります。
計	10,324,150	10,324,150	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成23年9月30日	-	10,324,150	-	1,080,047	-	1,230,304

(6) 【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ラネット株式会社	名古屋市中区丸の内1-8-16	2,664	25.80
ビービーエイチ フォー フィデ リティー ロープライス ストック ファンド (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A (東京都千代田区丸の内2-7-1)	1,032	9.99
ザ チェース マンハッタン バン ク エヌエイ ロンドン エス エ ル オムニバス アカUNT (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	WOOLGATE HOUSE, COLEMAN STREET LONDON EC2P 2HD, ENGLAND (東京都中央区月島4-16-13)	424	4.11
メロン バンク エヌエー ト リーティー クライアント オム ニバス (常任代理人) 株式会社三菱東京UFJ銀行	ONE MELLON BANK CENTER, PITTSBURGH, PENNSYLVANIA (東京都千代田区丸の内2-7-1)	360	3.49
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	344	3.33
武部 宏	名古屋市昭和区	290	2.81
トランコム従業員持株会	名古屋市中区丸の内3-14-32	282	2.74
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口9)	東京都中央区晴海1-8-11	223	2.16
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	222	2.15
ジェーピー モルガン チェース バンク 380084 (常任代理人) 株式会社みずほコーポレート銀行	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島4-16-13)	200	1.94
計		6,043	58.54

- (注) 1 株数は、千株未満を切り捨てて表示しております。
 2 上記のほか、自己株式が650千株(6.30%)あります。
 3 日本トラスティ・サービス信託銀行及び日本マスタートラスト信託銀行の所有株式は、すべて信託業務に係るものであります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 650,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,672,400	96,724	-
単元未満株式	普通株式 1,450	-	-
発行済株式総数	10,324,150	-	-
総株主の議決権	-	96,724	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が、100株(議決権1個)含まれておりません。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
(自己保有株式) トランコム株式会社	名古屋市中区丸の内三丁目14番32号	650,300	-	650,300	6.30
計	-	650,300	-	650,300	6.30

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,114,512	1,753,236
受取手形及び営業未収入金	11,339,180	11,567,031
リース投資資産	3,258	2,601
商品	7,996	8,844
仕掛品	1,661	3,436
貯蔵品	12,015	11,201
前払費用	253,675	319,000
繰延税金資産	273,783	245,063
その他	122,046	173,210
貸倒引当金	21,541	22,295
流動資産合計	14,106,589	14,061,331
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,894,051	6,944,007
減価償却累計額	2,503,254	2,644,368
建物及び構築物(純額)	4,390,797	4,299,639
機械装置及び運搬具	2,551,002	2,613,470
減価償却累計額	2,062,695	2,063,134
機械装置及び運搬具(純額)	488,306	550,336
土地	2,879,788	2,879,788
リース資産	1,392,337	1,363,520
減価償却累計額	495,611	585,153
リース資産(純額)	896,726	778,366
建設仮勘定	-	3,706
その他	395,804	456,103
減価償却累計額	277,495	302,501
その他(純額)	118,308	153,601
有形固定資産合計	8,773,927	8,665,439
無形固定資産		
のれん	228,865	194,802
リース資産	20,285	22,236
その他	482,676	479,956
無形固定資産合計	731,826	696,995
投資その他の資産		
投資有価証券	368,216	379,610
長期貸付金	1,640	1,060
長期前払費用	1,810	1,369
繰延税金資産	255,467	284,674
差入保証金	1,184,791	1,270,270
その他	267,955	228,316
貸倒引当金	48,032	13,589
投資その他の資産合計	2,031,849	2,151,711
固定資産合計	11,537,603	11,514,146
資産合計	25,644,192	25,575,477

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	4,979,103	5,016,659
短期借入金	1,386,536	1,300,100
リース債務	344,785	352,991
未払金	192,096	341,451
未払費用	638,752	687,816
未払法人税等	1,033,488	684,063
未払消費税等	335,005	172,561
賞与引当金	382,440	384,580
役員賞与引当金	20,425	17,292
資産除去債務	-	12,232
その他	215,926	226,912
流動負債合計	9,528,560	9,196,661
固定負債		
長期借入金	799,229	661,689
リース債務	647,420	513,823
再評価に係る繰延税金負債	56,278	56,278
退職給付引当金	169,561	184,149
資産除去債務	315,573	313,431
長期未払金	128,268	127,788
負ののれん	1,778	889
その他	339,250	344,594
固定負債合計	2,457,361	2,202,645
負債合計	11,985,921	11,399,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,080,047	1,080,047
資本剰余金	1,230,304	1,230,304
利益剰余金	12,257,269	12,802,885
自己株式	1,019,284	1,019,284
株主資本合計	13,548,337	14,093,953
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	26,712	2,614
土地再評価差額金	82,441	82,441
為替換算調整勘定	1,138	1,336
その他の包括利益累計額合計	108,015	78,489
少数株主持分	1,917	3,728
純資産合計	13,658,270	14,176,171
負債純資産合計	25,644,192	25,575,477

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業収入	34,932,476	38,582,239
営業原価	32,249,708	36,097,025
営業総利益	2,682,767	2,485,213
販売費及び一般管理費		
人件費	406,869	403,272
(うち賞与引当金繰入額)	34,569	23,421
(うち役員賞与引当金繰入額)	9,488	17,292
(うち役員退職慰労引当金繰入額)	2,528	-
減価償却費	31,837	51,269
のれん償却額	34,063	34,063
保険料	10,846	11,923
施設利用料	44,632	40,979
リース料	4,062	972
租税公課	9,332	5,316
旅費及び交通費	35,823	44,949
交際費	15,562	16,497
諸会費	4,774	4,441
募集費	5,136	6,787
貸倒引当金繰入額	1,344	2,229
その他	181,756	172,696
販売費及び一般管理費合計	786,040	795,398
営業利益	1,896,726	1,689,815
営業外収益		
受取利息	498	183
受取配当金	1,931	11,142
助成金収入	6,437	1,026
株式割当益	7,700	-
消費税等免除益	-	54,124
その他	14,987	18,176
営業外収益合計	31,555	84,653
営業外費用		
支払利息	38,216	30,193
債権売却損	127	94
支払手数料	6,825	-
持分法による投資損失	1,033	1,781
その他	6,342	8,595
営業外費用合計	52,544	40,665
経常利益	1,875,737	1,733,803

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
特別利益		
固定資産売却益	7,319	20,595
投資有価証券売却益	10,197	-
特別利益合計	17,516	20,595
特別損失		
固定資産売却損	0	696
固定資産廃棄損	5,946	1,963
投資有価証券売却損	6,211	-
投資有価証券評価損	13,810	3,234
会員権評価損	4,770	-
災害による損失	-	5,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,061	-
特別損失合計	150,798	11,865
税金等調整前四半期純利益	1,742,454	1,742,533
法人税、住民税及び事業税	807,290	759,390
法人税等調整額	36,740	19,534
法人税等合計	770,549	778,924
少数株主損益調整前四半期純利益	971,905	963,608
少数株主利益	2,696	2,017
四半期純利益	969,208	961,591
少数株主利益	2,696	2,017
少数株主損益調整前四半期純利益	971,905	963,608
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	20,778	29,327
為替換算調整勘定	198	405
その他の包括利益合計	20,976	29,733
四半期包括利益	950,928	933,875
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	948,142	932,064
少数株主に係る四半期包括利益	2,786	1,810

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,742,454	1,742,533
減価償却費	413,357	479,490
貸倒引当金の増減額(は減少)	1,344	33,688
賞与引当金の増減額(は減少)	5,360	2,140
役員賞与引当金の増減額(は減少)	10,262	3,133
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,243	14,587
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	126,350	-
受取利息及び受取配当金	2,430	11,325
持分法による投資損益(は益)	1,033	1,781
為替差損益(は益)	2,522	2,602
支払利息	38,216	30,193
固定資産売却損益(は益)	7,319	19,898
固定資産廃棄損	5,946	1,963
投資有価証券売却損益(は益)	3,986	-
投資有価証券評価損益(は益)	13,810	3,234
会員権評価損	4,770	-
災害損失	-	5,970
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	120,061	-
売上債権の増減額(は増加)	1,003,526	227,851
たな卸資産の増減額(は増加)	12,183	1,809
仕入債務の増減額(は減少)	364,710	37,555
未払消費税等の増減額(は減少)	201,146	162,444
未払法人税等(外形標準課税)の増減額(は減少)	27,600	27,600
その他	200,102	71,898
小計	1,205,000	1,906,201
利息及び配当金の受取額	2,430	11,325
利息の支払額	38,375	30,083
災害損失の支払額	-	18,210
法人税等の支払額	757,437	1,081,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	411,617	788,018
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	50,000	-
有形固定資産の取得による支出	146,323	187,578
有形固定資産の売却による収入	8,451	25,403
無形固定資産の取得による支出	70,762	39,206
投資有価証券の取得による支出	5,206	471
投資有価証券の売却による収入	76,854	-
関係会社株式の取得による支出	8,474	65,416
貸付けによる支出	20,000	-
貸付金の回収による収入	1,137	762
その他	61,490	81,717
投資活動によるキャッシュ・フロー	175,812	348,223

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	494,000	12,000
長期借入れによる収入	67,620	-
長期借入金の返済による支出	198,316	211,976
配当金の支払額	357,931	415,974
リース債務の返済による支出	127,894	158,110
財務活動によるキャッシュ・フロー	122,521	798,061
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,619	3,007
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	110,664	361,275
現金及び現金同等物の期首残高	2,126,976	2,114,512
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,237,640	1,753,236

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	2,237,640千円	1,753,236千円
現金及び現金同等物	2,237,640千円	1,753,236千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	357,931	37.00	平成22年3月31日	平成22年6月18日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月17日 定時株主総会	普通株式	415,974	43.00	平成23年3月31日	平成23年6月20日	利益剰余金

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントごとの営業収入及び利益の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業				
営業収入								
外部顧客への営業収入	18,270,574	8,885,858	5,736,409	1,592,263	34,485,105	447,370	34,932,476	
セグメント間の内部営業収入又は振替高	33,140	3,156	470,185	361,696	868,178	193,901	1,062,080	
計	18,303,714	8,889,014	6,206,595	1,953,960	35,353,284	641,271	35,994,556	
セグメント利益	687,267	788,370	312,378	98,565	1,886,582	38,276	1,924,859	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					計	その他 (注)	合計
	物流情報サービス事業	ロジスティクスマネジメント事業	貨物運送事業	IT・アウトソーシング事業				
営業収入								
外部顧客への営業収入	20,839,687	9,725,872	5,696,129	1,872,083	38,133,772	448,466	38,582,239	
セグメント間の内部営業収入又は振替高	37,383	3,125	526,178	340,365	907,052	181,297	1,088,349	
計	20,877,070	9,728,997	6,222,307	2,212,449	39,040,824	629,764	39,670,588	
セグメント利益	700,229	631,148	260,717	100,597	1,692,692	43,179	1,735,872	

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、自動車整備事業及び海外事業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益の金額の合計額と四半期連結損益及び包括利益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

前第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,886,582
「その他」の区分の利益	38,276
セグメント間取引消去	28,132
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,896,726

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

（単位：千円）

利 益	金 額
報告セグメント計	1,692,692
「その他」の区分の利益	43,179
セグメント間取引消去	46,056
四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益	1,689,815

3 報告セグメントの変更等に関する事項

海外展開の進行に伴い、海外事業と国内事業に係る業績の区分管理を強化したことから、第1四半期連結累計期間より、海外事業のセグメントを「IT・アウトソーシング事業」から「その他」へ変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントにより作成していません。

4 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	100.19円	99.40円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	969,208	961,591
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	969,208	961,591
普通株式の期中平均株式数(株)	9,673,832	9,673,832

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月4日

トランコム株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 瀧 沢 宏 光 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 今 泉 誠 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているトランコム株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成23年7月1日から平成23年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、トランコム株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。